食品微生物研究の推進をめざす —日本食品微生物学会の発足・発展をふりかえる—

寺 山 武

(東京都予防医学協会)

Promoting Food Microbiology Researches —Retrospects of Inauguration and Development of Japanese Society of Food Microbiology—

Takeshi TERAYAMA

(Tokyo Association of Health Service, 1-2 Sadohara-cho,
Ichigaya, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8402)

Key words: 食品衛生微生物研究会, 日本食品微生物学会, 学会の発足・発展経過

はじめに

食物は人の生命維持に不可欠なものであり、人類が生存する限り食物とのかかわりを断つことはできない。食物は人を含め、動物の生命維持・成長・繁殖に必須な栄養を保持するばかりでなく、食物に含まれる栄養素は微生物、特に細菌と真菌にとって、かっこうな培養基質であるから、食物と微生物とのかかわりは人類永遠の検討課題といえよう。

食物と微生物とのかかわりを人類側の立場でみると、大きく3つのカテゴリーに分類することができる。

その1つは、人類にとって有効に作用するもので、発酵と呼ばれる現象により各種の副生成物を産出し、それが人に有効に活用されるケースである。

その2は、人類にとって不利に働く作用で、その1つは腐敗・変敗と呼ばれる現象で、食物としての利用価値の低下・欠損にかかわるケースである。

第3は、人類に危害を与える作用にかかわるもの、すなわち、食中毒や伝染病、さらに微生物の副生成物の長期摂取による慢性疾患等にかかわるケースである。

食品微生物研究は、こうしたそれぞれの分野にかかわる多くの研究者により遂行され、それらの成果はそれぞれの研究者の所属するいろいろな学会や研究会で発表され、討議されてきた。さらに、食物の由来別に、水産物に関する微生物学的課題は水産学会で、酪農製品にかかわるものは酪農学会、畜産学会、獣医学会などでいうように、食品微生物にかかわる研究成果はいろいろな分野で発表・討議されてきた。

日本食品衛生学会の設立とその背景

日本における食品微生物研究の推進・発展を顧みると、日本食品衛生学会の果たした役割を見逃すことはできない。

日本食品衛生学会は「食品の改善と食品衛生の向上をはかることは、科学諸分野の衆知を集めて研究すべき問題である」という主旨により、医学、薬学、農学、水産学など各部門にわたって連絡をとり、昭和35年10月に創立された。

本学会は、厚生省食品衛生調査会委員の有志を中心として企画されたことが記されている。

食品衛生にかかわる化学的問題も微生物学的問題も、食物にかかわる衛生上の問題として一元的に研究・発展させる必要があるという観点から、公衆衛生学の分野より、分離・独立した学会である¹⁾。

日本食品衛生学会の発起人名簿には、厚生省、国立研究機関、医学・薬学・農学・水産学系大学、主だった医薬・食品関連企業や主婦連関係などの80人の著名人の名前がつけられている。

学会発足当初より、学会の組織は確固たるものとされており、理事40名(内、会長1名、副会長2名、常任理事10名)、幹事3名、評議委員29名、顧問13名(衆議院議員1名、参議院議員2名を含む)、編集委員15名、賛助会員30社、これらが編成され、学会規約も第1章～第7章にわたる39条から成る立派な規約が整備されていた。

日本食品衛生学会の創立に当たっての準備委員会の討議段階では、「食品化学会」とする構想もあったが、食品

衛生を通じて社会に貢献するには、広く食品関連学会を包含して食品衛生学会とする方がよいという説が有力であったために、その方向に踏み切ったという、初代日本食品衛生学会会長の食品衛生学雑誌の「創刊号の発行にあたって」の挨拶の中に記されている²⁾。

しかしながら、本学会の活動は全体的にみれば化学分野に関する研究が主流であり、微生物分野の研究発表はやや影の薄い存在であることはいなめない状況であった。

昭和30年には粉乳を原因食とする大規模なブドウ球菌食中毒事件が発生し、さらに、昭和30年代には「いわゆる病原性好塩菌」と呼ばれていた腸炎ビブリオ食中毒の実態が把握されるに及び、地方衛生研究所等を中心として、細菌性食中毒に関する研究が飛躍的に推進されるようになった。そうした研究発表は日本公衆衛生学会、日本食品衛生学会、日本感染症学会、日本細菌学会、日本獣医公衆衛生学会等、各種の学会において盛んに行われるようになった。

国際的には Food Microbiology という概念が定着しており、米国微生物学会 (ASM) では、学会の一分野として、Food Microbiology というセクションが設けられ、そこで食品微生物に関する研究成果が発表され、盛んに討議されているような状況であった。

我が国においても、食品に関する微生物学的諸問題を集中して研究・推進・討議する場を期待する声がさやかれていたが、具体的にそれを企画推進する動きはみられず、やや寂しさはあるものの、食品微生物研究の推進役は長い間日本食品衛生学会が負っていたといえよう。そうした意味で、食品微生物研究の推進役として、日本食品衛生学会の果たした役目は大きかったといえよう。

食品衛生微生物研究会の発足

食品微生物研究をより一層推進しようとする理想をかかげ、発足したのが日本食品微生物学会の前進である食品衛生微生物研究会である。食品衛生微生物研究会の発足は昭和55年6月である。

日本食品衛生学会が創立されてからちょうど20年後のことである。食品衛生微生物研究会の発足は日本食品衛生学会の創立とまったく趣を異にし、実際に陣頭に立って食品衛生微生物研究に携わってきた研究者を中心に計画され、行政領域、研究領域と民間で食品の品質管理等に関与する領域の、官、学、民の3分野において、食品の微生物学的問題に取り組んでいる多くの方々に働きかけ、会員を募集して結成されたものである。

本研究会の当初の事業は年1回学術講演会を開催することであり、第1回の学術講演会はその年の11月13・14日の2日間にわたり、東京で開催された。第1回学術講演会の世話人は倉田 浩博士（国立衛生試験所衛生微生物部長 当時）である。昭和55年6月2日を発足日として、「食品衛生微生物研究会」発足趣意書

を各分野の方々に配布して、研究会への参加を呼びかけ、5カ月後の11月に学術講演会を開催するという短い準備期間にもかかわらず、学術講演会当日の入会者を含めると、一般会員475名、賛助会員45社という大いなる反響であった。一般会員の構成は地方衛生研究所関係159名、大学・短大・専門学校関係64名、行政関係106名、民間企業関係106名、国立研究機関関係17名、不明23名というように、官、学、民を結集した研究会にしようとした当初の目論見を具現した会員構成となった。

昭和55年6月2日付で個人や企業に発送された“食品衛生微生物研究会”発足趣意書は、これまでに学術講演会講演要旨集やその後に発行された研究会の機関誌“食品と微生物”の研究会記録にも、記録として保存されていないので、ここに、その全文を掲載する。

“食品衛生微生物研究会”発足趣意書

先生には益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、同封の会則による「食品衛生微生物研究会」を発足させる運びとなりました。申し上げるまでもなく、最近の我が国における生活環境の変化は著しく、また科学技術の飛躍的進歩に伴って生産される食品もますます多様化しつつあります。それらの食品の生産から消費までの各過程における衛生管理の問題はもちろん、品質管理の面において微生物学的問題に限っても、今後さらに多角的に検討する必要があると存じます。

食品衛生微生物研究会は、食品の安全性や品質管理にかかわる微生物学的研究を担当される各専門分野の研究者が一堂に会して十分に討議し、互いの知識、技術の情報交換を密にして一層の研究の発展を期するため発足した次第であります。

これらの分野に携わる多くの方々の御参加をお願いすべく御案内申し上げます。

昭和55年6月2日

食品衛生微生物研究会

発起人一同

発起人

浅川 豊（静岡県衛生研究所）
加藤 博（千葉大学）
川端俊治（国立予防衛生研究所）
倉田 浩（国立衛生試験所）
阪口玄二（大阪府立大学）
坂井千三（都立衛生研究所）
笹島正秋（東海区水産研究所）
清水 潮（東京大学海洋研究所）
鈴木 昭（国立衛生試験所）
堀江 進（東京水産大学）
宮沢文雄（実践女子大学）
村上 一（都立衛生研究所）
渡部昭宣（埼玉県衛生研究所）

（五十音順）

食品衛生微生物研究会第1回学術講演会に際して開催された総会において、本研究会の発足経過が報告され、その概要は講演要旨集³⁾と1984年に発行された研究会の機関誌である食品と微生物、第1巻、第1号に記載されている⁴⁾。しかし、会員の世代交代とともに、食品衛生微生物研究会の発足経過の実状を知る会員が少なくなりつつあり、具体的な経過についても記録にとどめることは意義あると思われるので、以下にその全文を記す。

食品衛生微生物研究会・発足経過報告（全文）

食品衛生微生物研究会結成に際して、尽力された都立衛生研究所の坂井千三先生が本研究会発足までの経過をご報告する予定でありましたが、先生には最近健康を害しまして、本日ここにご出席いただけませんでしたので、先生に代わって、私から経過をご報告させていただきます。

ご承知のように、食品に関する微生物学的問題は非常に広範な分野にわたっておりますので、各分野で研究されている先生方は、その所属されている学会、例えば、日本食品衛生学会、日本公衆衛生学会、日本獣医公衆衛生学会、日本水産学会、日本細菌学会等で研究成果を発表し、討議されております。こうした種々の分野で食品の微生物学的問題を研究されております諸先生方が一堂に会して、多角的に食品の微生物学的諸問題を考え、検討することは意義あることと考えられます。坂井先生は、こうした考えのもとに、機会あるごとに多くの先生方にその必要性をアピールされておられました。

その考えに同調された先生方は大変に多く、それらの先生方を中心として食品衛生微生物研究会の結成が検討されてきたものであります。

そして、その具体的な動きとして、昭和54年10月9日に、研究会発足のための第1回準備会が、坂井先生のお世話のもとに、都立衛生研究所で開かれました。準備会のメンバーは発起人名簿に記載されている、浅川、加藤、川端、倉田、阪口、坂井、清水、鈴木、宮沢、村上、堀江の各先生方であります。

まず、この準備会では、研究会の名称、目的、会則、事業等が検討されました。そして、研究会の名称を食品衛生微生物研究会とすることが決定されました。

第2回準備会は昭和55年1月25日に開かれたが、この会は直ちに発起人会とすることが合意されました。発起人としては、第1回準備会のメンバーに笹島と渡辺の両先生に加わっていただくことになりました。

この会を第1回発起人会として、この会で会則の大意が決定されるとともに、食品衛生微生物研究会の暫定役員が決定され、暫定役員会のもとで、本研究会の発足に全力で当たることになりました。

暫定役員として、会長に阪口玄二、副会長に浅川 豊、総務幹事に坂井千三、庶務幹事に寺山 武、会計幹事に一言 広、集会幹事に鈴木 昭、編集幹事に村上 一の

各先生が決定されました。

第1回暫定役員会が昭和55年3月5日に開催され、会員の募集、研究会の発足趣意書の作成、総会ならびに学術講演会の開催、研究会の顧問の推薦等が検討され、その原案が作成されました。

昭和55年4月24日に暫定役員および発起人の合同会がもたれ、先の暫定役員会で作成された事項が審議され、承認されました。そしてさっそく食品衛生微生物研究会の発足のための具体的な作業が暫定役員会のもとで進められることになりました。

記念すべき食品衛生微生物研究会の第1回学術講演会は坂井先生とともに、本研究会の発足に尽力された倉田 浩先生（国立衛生試験所）に世話人となっていただき開催されることになった。倉田先生のご努力により、ここに、このように盛大な発足総会を兼ねた学術講演会が開催されることになったのであります。

先ほど、食品衛生微生物研究会の会員の現況報告にもあったように、非常に大勢の先生方および本研究会をご理解賜り、多数の賛助会員の参加を迎うことができましたのは、食品衛生微生物研究会の機能の重要性を示すものと思われまふ。今後、皆様方のご協力により、本研究会が発展することを切望いたし、簡単ではありますが本研究会発足までの経過報告といたします（昭和55年11月13日、食品衛生微生物研究会・発足総会における本研究会発足経過報告、庶務幹事）。

以上が食品衛生微生物研究会の発足経過であるが、その後、本研究会は回を重ねるごとにさらに多くの参加者を迎え、発展し続けることになった。

本研究会発足4年後の昭和59年には、本研究会の機関誌である「食品と微生物」第1巻第1号が刊行された。

食品衛生微生物研究会の機関誌「食品と微生物」は、発刊当初は年間2号であった。その内容は、1号では主に学術講演会で発表された特別講演、教育講演やシンポジウム等に関する全容が、2号には食品微生物に関する原著論文が掲載された。

平成2年に日本食品微生物学会に改組されるまでの第1巻～第6巻までは、こうした編集方針で雑誌が刊行されてきた。

本研究会の学術講演会は、毎年1回、関東地区と関西地区で交互に開催しようと申し合わされ、2年続いて一方に偏ったこともあるが、第9回まではおおむねそのように開催されてきた。第10回学術講演会は初めて広島市で開催されることになり、参加者の集まりが危惧されていたが、実際に開催してみるとその危惧がまったく無用で、世話人をはじめ役員一同をほっとさせるほど、極めて盛会であった。

食品微生物学会への改組

食品衛生微生物研究会の実質的発案者である坂井先生

(都衛生研究所)は、本研究会の設立を計画した時点において、将来は学会に発展させようという構想をもったものであった。食品衛生微生物研究会の構成会員の推移をみると、発足後4～8年経過した時点で、出入りの激しい短期的会員が200～300名程度みられるものの、継続的会員が600名程度を維持していたこと、また食品衛生微生物研究会の学術講演会に参加された会員に、研究会から学会への改組について意見を求めたところ、ほとんどの会員が賛成されていたので、役員会としても意を強くし、学会への改組を本格的に検討することになった。

食品衛生微生物研究会の役員の任期は2年であったから、第5期の役員の任期は、本研究会発足後ちょうど10年となり、これを節目として学会へと発展させることは大変意味深いものがあると考えられた。よって、第5期の役員会(寺山会長、加藤副会長)のもとで学会への改組を具体的に検討し、食品衛生微生物研究会は発足後10年にして発展的に解消することにした。

学会への改組のため、役員会の中に将来計画委員会を設置することになり、役員の中からその委員として阪口、橋本、仲西、一言、渡辺の各先生が任命された。この委員会で学会の名称、定款、学会への移行の具体的な手順等が検討された。

学会の名称は、単に食品の衛生にかかわる微生物学的問題だけでなく、微生物の有効利用などに関する課題をも包含する、広い視野にたつて、食品の微生物学的問題を検討する学会にしようとする意図をもって、食品微生物学会とすることが決定された。そして、学会の機関誌である「食品と微生物」の名前はそのままにするが、その下に食品微生物学会雑誌と補足することになった。

食品微生物学会に改組されたのを機に、学会雑誌を年間4号発行することが検討され、とりあえず第7巻は3号とし、第8巻以降は4号の発行がなされるようになった。

学会の名称・学会機関誌の名称変更

科学分野における日本のほとんどの学会の名称には頭に日本が付されており、学会の機関誌には当然のことながら頭に日本が付されて、日本〇〇学会雑誌という名称になっている。

日本の付されていない食品微生物学会の機関誌である

「食品と微生物」に掲載された論文は、公的機関において、商業雑誌に投稿されたものとみなされやすく、学術的価値が低く評価されることが懸念されるとの意見が提示された。

食品衛生微生物研究会の機関誌として、「食品と微生物」が刊行された時点で、この雑誌の英文名は Japanese Journal of Food Microbiology となっていたので、英文名は変更することなく、和文名だけを変更すればすむことなので、学会名および雑誌の和文名を変更することが理事会、評議委員会および会務総会で提案され、それが了承された。

学会名は平成6年度から日本食品微生物学会に変更され、雑誌名は第10巻を区切りとして、第11巻より日本食品微生物学会雑誌に名称が変更されることになった。また、公文書サイズの国際化に伴い、用紙サイズをB5判からA4判に変更し、紙面もより充実したものとすることが編集委員会より提案され、それが了承されて、現在の日本食品微生物学会雑誌が刊行されるようになった。

ちなみに、平成10年1月20日現在、日本食品微生物学会の一般会員は1,053名、名誉会員15名、賛助会員106社、購読会員72、となっている。

おわりに

日本における食品微生物に関する専門的学会として、日本食品微生物学会が学問的に、また、社会的にも一応の評価を受けるようになったことは、本学会の前進である食品衛生微生物研究会の発足の時点から関係した者の一人として、誠に喜ばしい限りである。発足15年にして、一応学会の基礎は築かれたと考えられる。我が国における、これからの食品微生物研究の推進役として、日本食品微生物学会の果たす役割は大きいと思われる。本学会のさらなる発展を期待するしだいである。

参考資料

- 1) 日本食品衛生学会編集委員会：食衛誌，1，118 (1960)。
- 2) 刈米達夫：食衛誌，1，1 (1960)。
- 3) 食品衛生微生物研究会：食品衛生微生物研究会・第2回学術講演会講演要旨集，57 (1961)。
- 4) 食品衛生微生物研究会 事務局：食品と微生物，1，7 (1984)。